

防災技術の海外展開に向けた「防災協働対話」の展開

- 我が国の防災技術の海外展開に関しては、防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導を図ることとしており、過去の災害経験で培った我が国の防災に関する優れた技術や知見を活かし、相手国の防災機能の向上に寄与するとともに、相手国のインフラ需要の取り込みを図る。
- このため、防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、関係機関とも連携し、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を国別に展開
(ベトナム、ミャンマー、インドネシア、トルコの4ヶ国と取り組みを実施中)

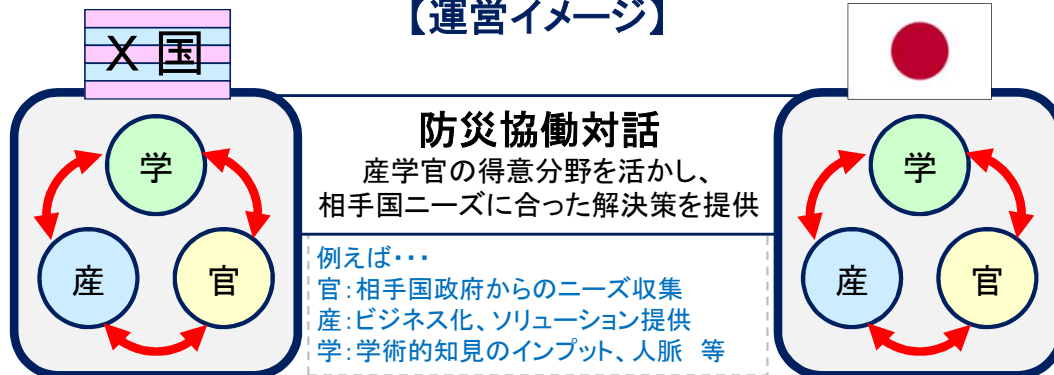
【枠組みの概要】

- 平常時からの対話を通じて防災上の課題を発掘・共有し、解決策を見いだすことを指向した「防災協働対話」を、両国の産学官の参画により実施。
- 併せて、この活動を支える産学官の国内の連携・調整活動の強化のため、産学官が参画した検討の「場」を効率的に提供する新たな組織である「日本防災プラットフォーム」を構築(H26.6.4)。

【期待される効果】

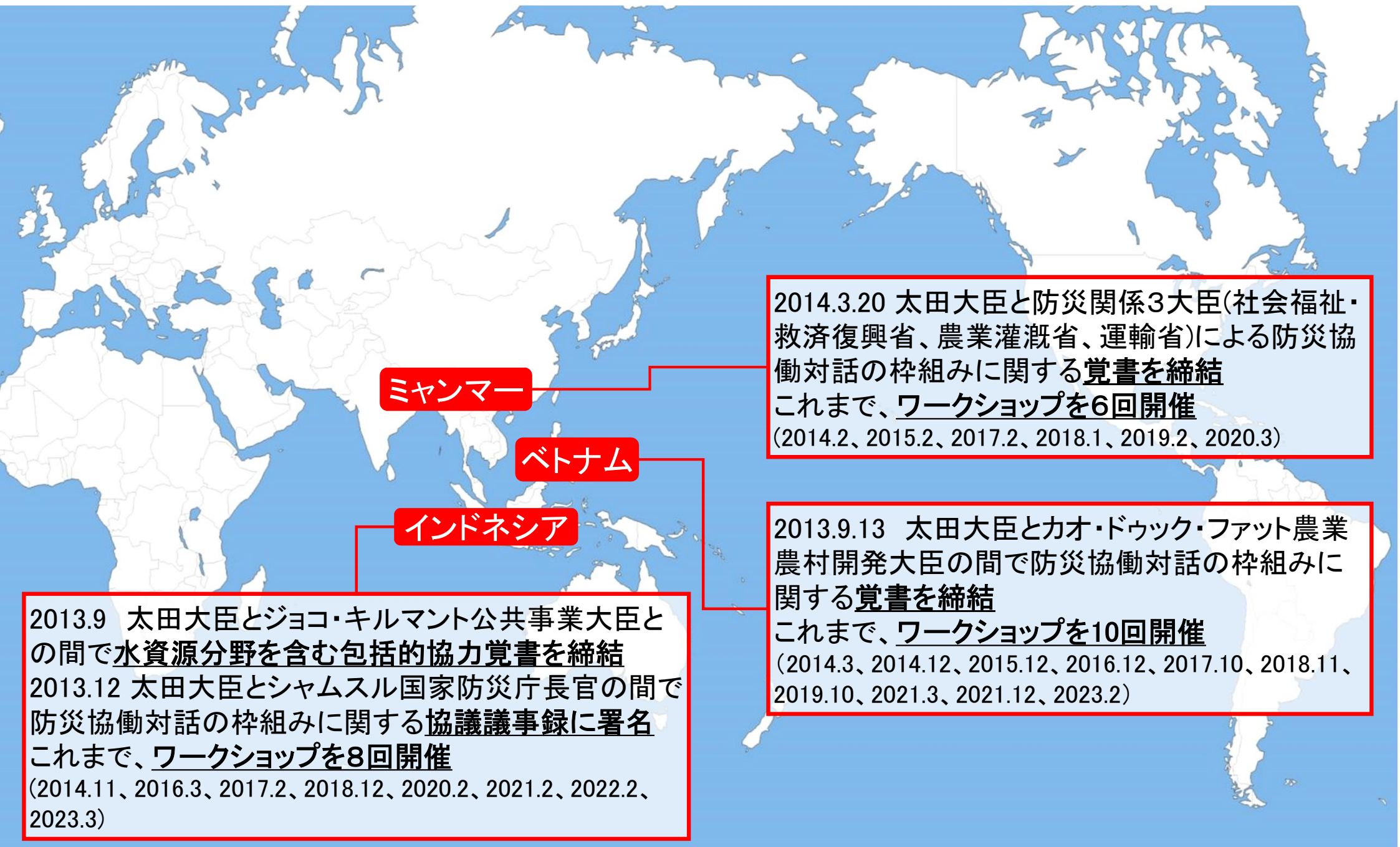
- ・ 継続性の高い取組による人脈や相互間の技術的知見の維持
- ・ 産学官の連携を通じた、相手方のニーズ・課題に対する官民の技術・ソリューションの適切なマッチング
- ・ 平常時からの協力体制を通じた、災害発生等の際の相手側ニーズへのタイムリーかつ適切な対応

【運営イメージ】



- 防災技術の幅は広く、異なる分野(土木・機械・電気・通信等)の業界や学会の間での交流・連携は不足している現状。
- 加えて、防災分野には官側のノウハウ抜きに総合的なソリューションを構築できないという特性が存在。
⇒「防災」に関する業界や分野を越えた産学官のプレイヤーによる効率的な検討のためのプラットフォームの構築が必要。

防災協働対話に係る国別取り組み状況(2023.3.31時点)



ミャンマー

2014.3.20 太田大臣と防災関係3大臣(社会福祉・救済復興省、農業灌漑省、運輸省)による防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結
 これまで、ワークショップを6回開催
 (2014.2、2015.2、2017.2、2018.1、2019.2、2020.3)

ベトナム

2013.9.13 太田大臣とカオ・ドゥック・ファット農業農村開発大臣の間で防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結
 これまで、ワークショップを10回開催
 (2014.3、2014.12、2015.12、2016.12、2017.10、2018.11、2019.10、2021.3、2021.12、2023.2)

インドネシア

2013.9 太田大臣とジョコ・キルマント公共事業大臣との間で水資源分野を含む包括的協力覚書を締結
 2013.12 太田大臣とシャムスル国家防災庁長官の間で防災協働対話の枠組みに関する協議議事録に署名
 これまで、ワークショップを8回開催
 (2014.11、2016.3、2017.2、2018.12、2020.2、2021.2、2022.2、2023.3)